

大学スポーツ改革の意義と今後の展望

安西 祐一郎 ● 日本学術振興会理事、全国大学体育連合会長

はじめに

昨年、文部科学省とスポーツ庁、経済産業省が大学スポーツの振興について検討を重ねてきた。その様子は新聞などでも報道されたが、その多くに誤解があり、大学スポーツの商業化として注目されてしまった。

資金調達には必要ではあるが、商業化は大学スポーツ改革の目的ではない。改革の本質は、大学スポーツを、大学を中心としたコミュニティの形成、地域社会の活性化、人材育成などに生かすことにある。筆者は全国大学体育連合の活動を通じて大学スポーツに関係しており、文部科学省の「大学スポーツの振興に関する検討会議」（以

下、検討会議）にも委員として参加してきた。これらの立場から、大学スポーツ改革の意義と今後の展望について述べたい。ただし、紙面の関係で本稿では主に運動部などの課題を扱う。一般学生向けの体育の授業もきわめて重要なテーマであるが、これについては別の機会に述べる。

1 大学スポーツ改革とその意義

検討会議およびそのワーキンググループで約1年にわたって行われた大学スポーツ改革の議論（2017年3月最終とりまとめ公表）では、以下のような点が改革の内容およびその意義として述べられている。

1-1 大学の「コミュニティづくり」

大学スポーツの機能としてまず考えられるのは、当該大学のコミュニティ形成である。

構成員の帰属意識を向上させ、コミュニティの凝集性を高め、個性的な文化を創ることは、どんな組織にとっても重要である。特に私立大学では、建学の精神のもとに個性的な大学文化を創るとともに、その文化を吸収して社会で活躍する卒業生が輩出することが大切である。

実際、学生にとっては、スポーツへの参加は活動の大きな比重を占める（参加が多い課外活動の上位3位は「体育会活動」（29・7%）、「文化・芸術活動」（26・3%）、「スポーツ・レクリエーション活動」（16・2%）『私立大學生生活白書2015』日本私立大学連盟）。

ところが、大学の多くはこうした学生の活動を半ば放任しているようにみえる。学生のスポーツ活動を、大学を中心とするコミュニティづくりにつなげることは、大学にとっても地域にとっても大きな意義がある。

大学のスポーツ強化の目的は、広報というよりむしろ

コミュニティづくりにある。アマチュアスポーツがプロよりも人気を集めることも多いのはなぜか、オリンピックで日本代表が出場しない決勝戦よりも日本代表戦の方が高視聴率なのはなぜか。地域コミュニティに密着した人たち、あるいは日本を代表する人たち、つまり自分を重ねられる人たちを応援したい気持ちから来るのではないか。

大学の代表を応援することは、感動体験の共有を促し、大学コミュニティへの帰属意識を高める。緊迫する試合では、観戦者がいつせいに集中し、その緊張が頂点に達した瞬間に大きな感動が生まれ、その体験を共有することによって、大学コミュニティへの絆が強まる。大学コミュニティの形成にとって重要な点の一つは、応援する学生や地域の人たちを増やすことである。それには体育の授業も活用できる。実際、スポーツを見たり支えたりする活動の演習科目を開講して成果を挙げている大学もある。

1.2 地域コミュニティの活性化

大学スポーツは地域コミュニティの活性化を牽引できる位置にある。

大学と地域コミュニティの関係を考えるとき、米国の大学が参考になる。特に米国の大規模大学は、コミュニティの中心になっていくことが多く、そのコミュニティの求心力を大学スポーツが担っている。数万人収容の競技場をもっている大学も数十あり、ミシガン大学は約11万人の収容力がある。東京ドームが4万6000人、建設中の新国立競技場が6万8000人だから、大学がいかにコミュニティの中心になっているかが分かる。大規模な競技場を造れるのは地域住民の多くが観戦に訪れるからである。日本の場合も、各地域の大学が、高いスポーツマネジメント力を持っていけば、コミュニティの中心的存在になれる可能性がある。

国内でも、サッカーや野球、バスケットボールなどのプロや実業団のチームが地域の求心力になっているケースが多々ある。地域住民が共感をもって一緒に応援でき

るチームを求めているからである。同様のことが大学にもできるのではないか。それが地域の発展にも役立ち、翻って大学の発展にも寄与するのではないか。

1.3 地域コミュニティ活性化に向けての課題

大学のリードによる地域コミュニティの活性化を実現するには、スポーツする環境を大学が整え、留学生を含めて文武両道に秀でた学生を獲得していくことが重要である。例えば、米国のスタンフォード大学の在学生と卒業生（留学生を含む）がリオ・オリンピックで獲得した金メダル数は16個で、1大学で日本の12個より多い。ただし、スタンフォードを含め米国の1200あまりの大学が所属しているNCAA（全米大学体育協会、National Collegiate Athletic Association）は、学業の成績が一定以上でないとは大学の運動部での活動を禁ずるルールを設定している。ルールが形骸化しているという話もあるが、総論としては、日本の大学における運動部の、学業への対応に比べるとよく守られていると言ってよいと思う。

また、米国の場合、NCAAの特徴の一つであるカンファレンス制が地域コミュニティの活性化に貢献している。一つのカンファレンスは10前後の大学からなるグループで、加盟する大学が多くの種目においてホーム&アウェイで試合を行っている。

日本では、競技種目ごとに学生競技連盟(学連)があり、学連の横断組織も学生の自主活動レベルでは存在するが、基本的には縦割り構造になっている。また、多くの場合、競技成績によって1部、2部のようにリーグが分かれる。このため、対戦する大学は競技種目やシーズンによってまちまちであり、一般学生にとっては共感や親近感が継続しにくい。全国七大学総合体育大会(旧七帝大)や四大学運動競技大会(学習院大学など)のように、固定された大学間で複数種目を競う競技会もあるが、大学以外の人々を巻き込んだコミュニティの形成に寄与しているとは言えない。

こうした課題を超え、大学スポーツによってコミュニティ形成、社会関係資本の拡大、地域の発展、翻って大学

の発展を進めるには、大学スポーツの改革が必要になる。

1.4 「大学横断的かつ競技横断的統括組織」(日本版N

CAA)の創設に向けて

大学スポーツ改革の具体的方策として、検討会議で「大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)の創設」が提案され、2018年度の創設が第2期スポーツ基本計画(2017)に盛り込まれた。その目標は、競技種目ごとの縦割り構造を大学グループおよび競技種目の横断的組織に転換して、一般学生や地域住民とも連携し、大学を中心とする地域コミュニティの活性化を推進することにある。

日本版NCAAの創設は大学スポーツの構造を大きく変える改革であるが、実現は可能と考えている。例えば、各地にすでにある大学コンソーシアムを下地にカンファレンスが創設できれば、地域の大学スポーツも地域も活性化することが期待できる。大都市圏でない地域では特に、学生も地域住民も参加できるスポーツ施設の創設や

活用が考えられる。スター選手如何にかかわらず、大学のスポーツ関係者や学生がスポーツの指導支援を通じて地域に貢献し、それを通して大学が地域の中心になっていくことが可能になる。

1.5 競技力の向上と自己実現の支援

スポーツをする学生の自己実現を支援することも、改革の重要な一環である。それには、学業をしつかり続けることを前提に、優れた指導者や医科学サポート、練習施設、経済的支援などが必要になる。これらと、さきに述べた地域の活性化を連動させて進めるには持続的な収入が必要であり、それにはスポーツの収益を学生や地域に還元する仕組みを創る必要がある。

この仕組みが円滑に動くようになれば、学内あるいは地域スポーツ施設の整備によって、文武両道に優れた高校生が将来を考えてその大学への進学を選ぶことも多くなることが期待できる。大都市圏の大学と遜色ない環境があれば、親元を離れず地元の大学に進学する生徒も増

えるだろう。なお、資金の流れを創るには企業との連携が必要になることもあり得るが、目的は企業が潤うことではない。

1.6 人材育成とデュアルキャリア支援

高等学校卒業の選手が活躍する場はスポーツ界にもかなりあるが、実は監督やコーチなどの指導者には大卒が多く、大学卒業でないスポーツ選手が競技成績に基づいて引退後のキャリアを開くことは難しいのが現状である。現実には競技選手を目指す中・高生の学習・キャリア支援が必要になっており、近年は、将来の学業・就職支援と競技選手になることへの支援（デュアルキャリア支援）に国が取り組み始めている。

大学スポーツの場合、公式戦の平日開催を避ける試みが始まったり、運動部の学生の学修支援をしたりする大業もあるが、広く普及しているとは言えない。高校・大学もスポーツ推薦で進学した生徒・学生もいて、彼らの学修支援が不可欠な状況にある。米国では、学業成績が振る

わないと公式戦に出場できなかったり、決められた時間数の学習を義務づけられたりする。例えば米国のNCAAは、トップ選手でもそうでなくても練習時間を一律1週間に20時間以内と定めており、日本のような練習漬けは少ない。

米国の大学スポーツにも多々課題はあるが、少なくともプロや五輪で活躍した優秀な選手が引退後に社会でリーダーや高度な専門職に就く事例が数多くある。筆者旧知のマーティ・キーナート仙台大学副学長（元楽天イーグルスGM）は、『文武両道、日本になし——世界の秀才アスリートと日本のど根性スポーツマン』と題する著書の中で、日米の大学スポーツ選手の人生を比較して題名の如く断じているが、いつまでも言われる必要はないであろう。ただし、それには学業成績に関する全国共通のルールを制定すべきであり、この点でも日本版NCAAに期待がかけられている。

人材育成について日本版NCAAには、学業へのしっかりした対応のほかにも、薬物使用やハラスメントの防

止、喫煙、飲酒の管理、栄養管理、健康管理など、リーダーシップ教育やライフスキルのプログラムの推進、ボランティア活動、国際交流活動の推進なども期待されている。また、運動部の学生への奨学金についても、スポーツ以外の時間をアルバイトに使わず学業に専念できるように充実させることが大切であり、こうしたことを通して、運動部学生が社会のリーダーや高度専門職としてセカンドキャリアを歩めるようにすることが重要である。

1.7 ガバナンスの強化（安全管理、危機管理、コンプライアンス教育）

大学運動部に関する不祥事は、飲酒や暴力、薬物乱用などのように学生が起こすもののほか、指導者による経理の不正処理などもある。大学からの補助金のほか、同窓生からの寄付金、支援企業からの援助など、大きな運動部では年間数千万円を扱うことがあるが、運動部のほとんどが任意団体のため、個人名義の口座で管理されたり、適正な監査もほとんど行われていないことが多い。

このため、これまで述べてきたことを実現するには、大学など、公的な組織の監督下に置いて財務状況を透明化する必要がある。そのほかにも、運動部の学生だけでなく同窓生や関係者などに対する安全管理、危機管理、コンプライアンスの徹底や教育・研修など、大学などによるガバナンスを効かせる必要のある事柄が多々ある。

2 今後の展望——行政・大学・全国大学体育連合の取り組み

大学がスポーツを盛んにし、収入を増やすとともに、学生や大学に還元して、大学を中心とするコミュニティと大学スポーツの発展のために再投資する。これが、検討会議が示した方向性である。同会議の議論を受けて、日本版NCAAの創設（2018年度）、100大学にスポーツ局を設置する事業などが、第2期スポーツ基本計画に盛り込まれた。こうした改革に向け、本年度のスポーツ関連予算によって、右に述べた事業を大学で担当する専門家としての大学スポーツアドミニストレーターの配

置支援事業など（スポーツ庁「大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）創設事業（大学スポーツ振興の推進）」参照）が始まっている。

筆者の所属する全国大学体育連合（大体連）でも多くの調査・研究・支援活動が進んでいる。例えば2014年に行った調査では、スポーツ局を設置している大学は数大学にすぎなかったが、現在は10大学を超えている。来年度開設を目指して準備している大学も数大学あり、5年後に100大学という目標も達成できそうである。本年5月には大学スポーツ局長全国協議会を開催したが、約40大学から参加があり、改革に向けての意気込みが感じられた。

大学スポーツ局支援事業としては、企業と大体連が連携してスポーツマネジメントの専門家を会員大学に派遣し、スポーツ局の業務支援やスポーツ局創設のコンサルティングをしている。本年3月に募集を開始したが、現時点で15を超える大学から応募があった。

また、2016年3月に公表した「大学スポーツ推進

宣言」には約180大学の学長が署名している。各大学が一部のスポーツ関係者だけでなく学長のもとでスポーツを推進する、という点が重要である。署名大学は今後も増えるであろうし、これらの大学が大学スポーツ改革の原動力となることを期待している。

大学連携の取り組みとしては、関東と関西に大学スポーツ振興検討会が結成され、1〜2カ月に1回の割合で会合を開いている。関東地区では大学スポーツの基準の制定を目標とし、関西地区では大学スポーツ推進コンソーシアム関西の設立を目指している。今月は福岡で、九州地区検討会の創設に向けた会合が開かれた。これらの検討会の参加者が異口同音に言うことは、個々の大学の取り組みをさらに発展させるためには大学が横断的に連携して取り組む必要がある、ということである。

他にも、ラグビーワールドカップ2019組織委員会などいくつかの組織と提携してスポーツの振興に尽力している。一般の学生に向けても、例えばプロゴルフやゴルフ用品の団体と連携してクラブを無償で借り、ゴルフ

の授業を推進している。東京都八王子市ではゴルフ場と大学のコンソーシアムが作られており、八王子近辺の大学の学生ならきわめて安価なフィーでゴルフ場でのラウンドを含む体育の授業を受けられるようになった。「接待ゴルフ」の時代から学生も楽しめるスポーツとしてのゴルフへ、大学とゴルフ場が手を携えて地域コミュニティの形成をリードする姿も見えてきている。

大学スポーツは、自主的活動として同窓生が面倒をみていた時代から、大学スポーツ局、カンファレンス、大学横断的・競技横断的統括組織の創設、さらに大学が主導する、あるいは大学と地域が協働する新しい地域コミュニティの形成へと、次の段階に発展する時が来たのである。